



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共成レンテム

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森 啓貢

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 0155-33-1380  
平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 22年3月期 | 15,968 | 6.4  | 456  | 132.8 | 370  | 143.3 | 253   | 530.8 |
| 21年3月期 | 15,005 | △5.4 | 196  | △65.3 | 152  | △70.9 | 40    | △82.2 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 22年3月期 | 32.76      | —                     | 2.3            | 1.3      | 2.9      |
| 21年3月期 | 5.12       | —                     | 0.4            | 0.6      | 1.3      |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 22年3月期 | 27,484 | 11,171 | 40.6   | 1,447.06 |
| 21年3月期 | 23,741 | 11,039 | 46.5   | 1,418.73 |

(参考) 自己資本 22年3月期 11,171百万円 21年3月期 11,039百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 22年3月期 | 3,338            | △2               | △2,082           | 4,534         |
| 21年3月期 | 1,210            | △430             | △2,076           | 3,280         |

### 2. 配当の状況

|                | 1株当たり配当金 |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向  | 純資産配当<br>率 |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |       |            |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %     | %          |
| 21年3月期         | —        | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 | 155           | 390.6 | 1.4        |
| 22年3月期         | —        | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 | 154           | 61.0  | 1.4        |
| 23年3月期<br>(予想) | —        | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 |               | 96.5  |            |

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高    |      | 営業利益 |     | 経常利益 |     | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|---------------|--------|------|------|-----|------|-----|-------|-------|----------------|
|               | 百万円    | %    | 百万円  | %   | 百万円  | %   | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期<br>累計期間 | 6,670  | △1.5 | △510 | —   | △560 | —   | △370  | —     | △47.92         |
| 通期            | 15,150 | △5.1 | 490  | 7.3 | 400  | 8.1 | 160   | △36.9 | 20.72          |

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 8,115,068株 | 21年3月期 8,115,068株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 394,597株   | 21年3月期 333,824株   |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当該事業年度における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びのほか、大型補正予算による公共投資の増加、エコポイント制度導入及び減税による一時的な需要の増加があったものの、企業業績の先行き不透明感による民間設備投資の抑制により建設投資は減少しました。加えて、需給ギャップによるデフレが進行し個人消費が低迷するなど、一部に回復の兆しが見られるものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましても、大型補正予算により公共投資は増加しましたが、一昨年の世界同時不況の影響が依然として残り民間設備投資の縮小、住宅及びマンション建築の大幅な減少により、建設投資は縮減となりました。

このような経営環境の下、当社はアクティオグループとの連携によるグループ総合力を最大限活用し、レンタルマーケティングいわゆる提案営業の実践、新規顧客開拓、新ジャンル開拓に努めるとともに環境関連商品、バイオ関連商品、オンリーワン商品など特色ある商品を含め建設投資の需要に応えるべく積極的に前年比約200%のレンタル資産増強を行い占有率の拡大に全力で取り組みました。

一方、アクティオグループとの共同購入によるバイイングパワーを生かした購入原価の低減をはじめ、柔軟な勤務シフト確立による稼働体制の効率化、与信管理強化による貸倒損失の抑制のほか、レンタル資産の維持修理費用等、原価全般の節減に取り組むとともに、テレビ会議システム導入による戦略会議及び情報の共有化に努めてまいりました。

また、企業の競争力を高めるためには人材育成が必要不可欠との認識の下、「企業は人なり」をスローガンに掲げ、各種研修、資格取得に力を入れるとともに、職場の安全確保にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は15,968百万円（前期比6.4%増）、営業利益は456百万円（前期比132.8%増）、経常利益は370百万円（前期比143.4%増）、純利益253百万円（前期比530.8%増）と大幅な増益を達成することができました。

部門別概況は次のとおりであります。

#### 「建機レンタル部門」

当社の主力事業及びマーケットである北海道の建設投資は民間の設備投資の低迷の影響を受け民間建設投資は大幅に減少しました。

一方、公共投資は政府による大型補正予算執行により増加し、官民合わせた建設投資はほぼ全地域で減少する中、公共工事の依存率の高い当地域は増加しました。

当社は、この追い風を絶好のチャンスと捉えお客様のニーズに迅速、且つ的確に応える為、自社ブランドの開発、エコ商品、新鋭機械等、前年比約200%投入し、積極的に展開してまいりました。併せて、アクティオとの連携による業界ナンバー1のネットワーク数を活かし、サービス力、技術力、営業力強化の一環としてレンタルマーケティング営業、テレビ会議による戦略会議及び情報の共有化に努めてまいりました。その結果、売上高は15,194百万円（前期比7.6%増）となりました。

#### 「グリーン・プランニング事業部門」

民間設備投資が厳しい状況で推移する中、改修工事への営業展開、新規アイテムの導入によるユーザー開拓を行った結果、売上高は132百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### 「アグリ事業部門」

天候不順・冷害の影響を受け農業経営が厳しさを増す中、細断型コンビラップを活用した飼料の生産・販売、農政補助事業を活用したレンタル機械の増強、コントラクター（農作業の請負業務）のエリア拡大等に取り組んでまいりましたが、最盛期の天候不順による需要の減少、土壌改良等の投資意欲減退によるゼオライト需要の減少により、売上高は278百万円（前期比15.3%減）となりました。

#### 「イベント事業部門」

イベント開催は景気後退による減少・縮小、インフルエンザ対策による自粛等により事業環境が厳しさを増す中、エアーキット（ふわふわ等）、システム機材（FTパネル等）を有効活用すべく積極的な提案営業及びPR活動に取り組んでまいりましたが、売上高は111百万円（前期比28.1%減）となりました。

#### 「携帯事業部門」

携帯電話市場が飽和状態を迎え携帯電話事業者間の競争が激化する中、増床による集客力アップ、法人担当の営業力アップ、KDDI関連商品（固定回線向けサービス等）の販売促進、プロスタッフ資格取得の促進による顧客サービス強化に取り組んでまいりましたが、売上高は251百万円（前期比8.5%減）となりました。

## 2) 次事業年度の見通し

2009年度の土木建設業界におきましては、政府の大型景気対策により、公共投資は一時的に前年を上回っているものの、「コンクリートから人へ」に見られるように長期的には依然として縮小傾向であることに変わりありません。

また、大多数の民間企業は収益回復の不安から、依然として設備投資に慎重な姿勢を崩しておらず、好転の兆しは見えておりません。

当社の受注環境は今後ますます厳しさを増していくものと認識をしております。

このような状況をしっかりと受け止め、我々は変化に臨機応変に対応するために、過去の成功体験に満足しない柔軟な発想と組織体制をもって臨む決意であります。

当社は、「自助努力」による改善と経営全般に渡る「絶対有利」の実現を目指して強靱な利益体質を作るとともに、下記の取り組みを実行してまいります。

地元に密着したネットワークを持つ事業基盤と、大手ゼネコンとの緊密なネットワークを全国に展開している株式会社アクティオ及びグループ各社とのシナジーを活かし、営業力の更なる強化、人材の適材適所の配置、与信管理、業務の効率化、原価削減等同業他社との競争を全ての面で有利に進めてまいります。

さらに、ネットワークの有効性を常に検証し充実させるとともに、保有機械の運用管理をさらに徹底し、年間を通して稼働率向上に努め、顧客ニーズを先取りした新規機械の導入を柔軟に進めてまいります。

以上により、次事業年度の業績見通しは、売上高15,150百万円、営業利益490百万円、経常利益400百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 財政状態

#### (総資産の状況)

当該事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ3,743百万円増加し27,484百万円となりました。

#### (資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ1,762百万円増加し10,136百万円となりました。主なものは現金及び預金の増加1,253百万円、受取手形及び売掛金の増加218百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,981百万円増加し17,348百万円となりました。主なものは今期導入した賃貸用資産の増加2,532百万円、償却進展に伴う自社用資産の減少138百万円であります。

#### (負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ1,911百万円増加し8,288百万円となりました。主な内訳はリース資産の取得に伴うリース債務の増加563百万円、仕入れの増加に伴う支払手形の増加795百万円、同様に買掛金の増加231百万円、増益に伴う未払法人税等の増加166百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ1,699百万円増加し8,023百万円となりました。主な内訳はリース資産の取得に伴うリース債務の増加2,116百万円、割賦契約に伴う長期未払金の増加102百万円、退職金制度移行に伴う退職給付引当金の減少235百万円、返済による長期借入金の減少160百万円、決済による長期設備関係支払手形の減少117百万円であります。

#### (純資産の状況)

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ132百万円増加し11,171百万円となり、当該事業年度末の自己資本比率は40.6%、1株当たり純資産は1,447円となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

#### (キャッシュ・フロー)

当該事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,253百万円増加し4,534百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,338百万円となりました。主なものは税引前当期純利益559百万円、減価償却費2,159百万円、仕入債務の増加1,026百万円により資金が増加しましたが、退職給付引当金の減少235百万円、売上債権の減少218百万円、法人税等の支払額101百万円により資金が減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。主なものは投資有価証券の売却による回収157百万円、有形固定資産の取得による支出214百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,082百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少128百万円、リース債務等返済による支出1,776百万円、配当金の支払額156百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                          | 第46期<br>20年3月期 | 第47期<br>21年3月期 | 第48期<br>22年3月期 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本比率(%)                | 45.9           | 46.5           | 40.6           |
| 時価ベースの自己資本比率(%)          | 17.3           | 12.0           | 13.1           |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率<br>(年) | 4.1            | 7.4            | 3.3            |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)      | 15.8           | 8.1            | 18.5           |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、この方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の更なる強化に向け、営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新等を中心に設備投資を行うほか、収益向上を目的として行う事業規模拡大に向け有効に活用してまいります。

また、自己株式の取得も、経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、適宜行ってまいります。

なお、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させてまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成20年3月決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosei-rentemu.co.jp/IR/2-FinancialResults.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部         |                       |                       |
| 流動資産         |                       |                       |
| 現金及び預金       | 3,280,808             | 4,534,029             |
| 受取手形         | 2,029,126             | 2,739,823             |
| 売掛金          | 2,475,671             | 1,983,270             |
| 商品及び製品       | 132,378               | 100,299               |
| 原材料及び貯蔵品     | 267,131               | 326,075               |
| 前払費用         | 209,764               | 199,935               |
| 繰延税金資産       | 37,827                | 112,812               |
| 短期貸付金        | 10,186                | 8,747                 |
| その他          | 14,981                | 238,064               |
| 貸倒引当金        | △83,605               | △106,517              |
| 流動資産合計       | 8,374,271             | 10,136,542            |
| 固定資産         |                       |                       |
| 有形固定資産       |                       |                       |
| 賃貸用資産        |                       |                       |
| 簡易建物         | 4,237,018             | 4,633,204             |
| 減価償却累計額      | △1,739,217            | △2,002,350            |
| 簡易建物(純額)     | 2,497,801             | 2,630,853             |
| 賃貸用機械装置      | 11,367,644            | 11,583,610            |
| 減価償却累計額      | △9,636,173            | △9,906,882            |
| 賃貸用機械装置(純額)  | 1,731,471             | 1,676,728             |
| 土留パネル        | 3,236,083             | 3,143,627             |
| 減価償却累計額      | △3,119,304            | △3,061,256            |
| 土留パネル(純額)    | 116,778               | 82,371                |
| 賃貸用車両運搬具     | 6,626,834             | 6,842,629             |
| 減価償却累計額      | △5,265,868            | △5,654,871            |
| 賃貸用車両運搬具(純額) | 1,360,965             | 1,187,758             |
| リース資産        | 1,293,166             | 4,430,314             |
| 減価償却累計額      | △125,052              | △600,663              |
| リース資産(純額)    | 1,168,114             | 3,829,650             |
| 賃貸用資産計       | 6,875,131             | 9,407,361             |
| 自社用資産        |                       |                       |
| 建物           | 3,702,445             | 3,725,405             |
| 減価償却累計額      | △1,959,269            | △2,087,496            |
| 建物(純額)       | 1,743,175             | 1,637,909             |
| 構築物          | 910,846               | 933,517               |
| 減価償却累計額      | △608,260              | △645,385              |
| 構築物(純額)      | 302,585               | 288,131               |
| 機械及び装置       | 576,216               | 586,353               |
| 減価償却累計額      | △514,682              | △531,401              |
| 機械及び装置(純額)   | 61,533                | 54,952                |
| 車両運搬具        | 98,296                | 103,939               |
| 減価償却累計額      | △80,146               | △93,719               |
| 車両運搬具(純額)    | 18,150                | 10,220                |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 工具、器具及び備品     | 228,062               | 165,979               |
| 減価償却累計額       | △187,500              | △137,161              |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,561                | 28,818                |
| 土地            | 5,053,532             | 5,071,914             |
| 建設仮勘定         | 13,729                | 2,580                 |
| 自社用資産計        | 7,233,269             | 7,094,526             |
| 有形固定資産合計      | 14,108,401            | 16,501,887            |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | 770                   | —                     |
| 借地権           | 229,770               | 230,019               |
| ソフトウェア        | 96,524                | 62,544                |
| 電話加入権         | 27,298                | 27,298                |
| 温泉利用権         | 14,980                | 12,996                |
| 無形固定資産合計      | 369,343               | 332,859               |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 232,415               | 155,120               |
| 関係会社株式        | —                     | 10,000                |
| 出資金           | 248                   | 248                   |
| 従業員長期貸付金      | 14,680                | 11,374                |
| 破産更生債権等       | 220,029               | 126,716               |
| 長期前払費用        | 208,796               | 143,562               |
| 繰延税金資産        | 178,808               | 27,995                |
| 保険積立金         | 86,188                | 23,444                |
| その他           | 128,218               | 126,627               |
| 貸倒引当金         | △180,160              | △111,754              |
| 投資その他の資産合計    | 889,225               | 513,334               |
| 固定資産合計        | 15,366,970            | 17,348,081            |
| 資産合計          | 23,741,242            | 27,484,623            |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 2,496,916             | 3,292,129             |
| 設備関係支払手形      | 342,913               | 311,222               |
| 買掛金           | 412,713               | 644,291               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,658,256             | 1,690,756             |
| リース債務         | 186,295               | 749,769               |
| 未払金           | 982,553               | 1,028,647             |
| 未払費用          | 109,587               | 116,451               |
| 未払法人税等        | 103,841               | 270,396               |
| 預り金           | 9,553                 | 9,034                 |
| 未払消費税等        | 13,744                | 21,510                |
| 賞与引当金         | 54,539                | 145,980               |
| 株主優待経費引当金     | 3,583                 | 3,078                 |
| その他           | 3,252                 | 5,614                 |
| 流動負債合計        | 6,377,749             | 8,288,881             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期借入金        | 2,883,249             | 2,722,493             |
| 長期設備関係支払手形   | 222,038               | 105,030               |
| リース債務        | 987,385               | 3,103,597             |
| 長期未払金        | 1,827,034             | 1,929,102             |
| 退職給付引当金      | 235,386               | —                     |
| 役員退職慰労引当金    | 168,884               | 163,531               |
| 固定負債合計       | 6,323,978             | 8,023,754             |
| 負債合計         | 12,701,728            | 16,312,636            |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 3,013,011             | 3,013,011             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 2,367,521             | 2,367,521             |
| その他資本剰余金     | —                     | —                     |
| 資本剰余金合計      | 2,367,521             | 2,367,521             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 457,770               | 457,770               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 5,274,860             | 5,274,860             |
| 繰越利益剰余金      | 199,261               | 296,650               |
| 利益剰余金合計      | 5,931,891             | 6,029,280             |
| 自己株式         | △224,395              | △246,533              |
| 株主資本合計       | 11,088,028            | 11,163,279            |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | △48,514               | 8,708                 |
| 評価・換算差額等合計   | △48,514               | 8,708                 |
| 純資産合計        | 11,039,514            | 11,171,987            |
| 負債純資産合計      | 23,741,242            | 27,484,623            |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高          |                                        |                                        |
| 賃貸料収入        | 12,716,283                             | 14,787,014                             |
| 商品売上高        | 2,288,894                              | 1,181,538                              |
| 売上高合計        | 15,005,177                             | 15,968,552                             |
| 売上原価         |                                        |                                        |
| 賃貸原価         | 10,522,482                             | 11,673,804                             |
| 商品売上原価       | 1,226,612                              | 920,450                                |
| 売上原価合計       | 11,749,094                             | 12,594,254                             |
| 売上総利益        | 3,256,082                              | 3,374,298                              |
| 販売費及び一般管理費   |                                        |                                        |
| 広告宣伝費        | 21,296                                 | 27,247                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 101,162                                | 63,463                                 |
| 役員報酬         | 85,523                                 | 72,449                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,077                                 | 10,913                                 |
| 給与手当・賞与      | 1,185,711                              | 1,166,885                              |
| 賞与引当金繰入額     | 68,987                                 | 141,715                                |
| 福利厚生費        | 215,790                                | 210,062                                |
| 退職給付費用       | 59,593                                 | 35,549                                 |
| 通信費・電話料      | 108,304                                | 84,310                                 |
| 賃借料          | 137,044                                | 133,622                                |
| 支払修繕費        | 24,839                                 | 17,953                                 |
| 水道光熱費        | 27,151                                 | 27,008                                 |
| 接待交際費        | 32,424                                 | 37,657                                 |
| 旅費及び交通費      | 75,504                                 | 67,894                                 |
| 事務用消耗品費      | 34,042                                 | 33,470                                 |
| 租税公課         | 100,236                                | 93,321                                 |
| 減価償却費        | 25,230                                 | 21,894                                 |
| 地代家賃         | 258,918                                | 249,689                                |
| 寄付金          | 3,110                                  | 3,042                                  |
| 株主優待経費引当金繰入額 | 3,930                                  | 2,018                                  |
| その他          | 479,978                                | 417,363                                |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,059,862                              | 2,917,532                              |
| 営業利益         | 196,220                                | 456,765                                |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業外収益        |                                        |                                        |
| 受取利息         | 16,610                                 | 13,814                                 |
| 受取配当金        | 2,960                                  | 1,646                                  |
| 賃貸料          | 34,453                                 | 30,307                                 |
| 助成金収入        | —                                      | 33,890                                 |
| 受取保険金        | 25,263                                 | —                                      |
| その他          | 29,479                                 | 17,847                                 |
| 営業外収益合計      | 108,766                                | 97,505                                 |
| 営業外費用        |                                        |                                        |
| 支払利息         | 149,646                                | 180,509                                |
| その他          | 3,222                                  | 3,700                                  |
| 営業外費用合計      | 152,869                                | 184,209                                |
| 経常利益         | 152,118                                | 370,062                                |
| 特別利益         |                                        |                                        |
| 退職給付制度終了益    | —                                      | 256,631                                |
| 保険解約返戻金      | 31,153                                 | 7,680                                  |
| その他          | 33                                     | 1,522                                  |
| 特別利益合計       | 31,186                                 | 265,834                                |
| 特別損失         |                                        |                                        |
| 固定資産除却損      | 8,122                                  | 30,745                                 |
| 投資有価証券売却損    | —                                      | 21,817                                 |
| リース解約違約金     | 44                                     | 11,794                                 |
| 減損損失         | 3,223                                  | 5,582                                  |
| 保険解約損        | —                                      | 3,908                                  |
| その他          | 95                                     | 2,239                                  |
| 特別損失合計       | 11,484                                 | 76,086                                 |
| 税引前当期純利益     | 171,820                                | 559,809                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 133,106                                | 268,819                                |
| 法人税等調整額      | △1,451                                 | 37,619                                 |
| 法人税等合計       | 131,654                                | 306,438                                |
| 当期純利益        | 40,165                                 | 253,371                                |

## 売上原価明細書

## a 賃貸原価

|           |          | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            |
|-----------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| I 労務費     |          | 1,075,605                              | 10.2       | 1,111,595                              | 9.5        |
| II 経費     |          | 9,446,877                              | 89.8       | 10,562,208                             | 90.5       |
| (うち減価償却費) |          | (1,810,678)                            |            | (2,103,727)                            |            |
| (うち運賃)    |          | (1,347,122)                            |            | (1,660,157)                            |            |
| (うち賃借料)   |          | (3,818,064)                            |            | (4,244,651)                            |            |
| 計         |          | 10,522,482                             | 100.0      | 11,673,804                             | 100.0      |

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

## b 商品販売原価

|               |          | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            |
|---------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| I 商品期首棚卸高     |          | 43,844                                 | 3.6        | 110,776                                | 12.0       |
| II 商品仕入高      |          | 991,345                                | 80.8       | 840,329                                | 91.3       |
| III 他勘定からの振替高 |          | 302,198                                | 24.6       | 48,840                                 | 5.3        |
| IV 商品期末棚卸高    |          | △110,776                               | △9.0       | △79,495                                | △8.6       |
| 計             |          | 1,226,612                              | 100.0      | 920,450                                | 100.0      |

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本     |                                        |                                        |
| 資本金      |                                        |                                        |
| 前期末残高    | 3,013,011                              | 3,013,011                              |
| 当期変動額    |                                        |                                        |
| 当期変動額合計  | —                                      | —                                      |
| 当期末残高    | 3,013,011                              | 3,013,011                              |
| 資本剰余金    |                                        |                                        |
| 資本準備金    |                                        |                                        |
| 前期末残高    | 2,367,521                              | 2,367,521                              |
| 当期変動額    |                                        |                                        |
| 当期変動額合計  | —                                      | —                                      |
| 当期末残高    | 2,367,521                              | 2,367,521                              |
| その他資本剰余金 |                                        |                                        |
| 前期末残高    | 92                                     | —                                      |
| 当期変動額    |                                        |                                        |
| 自己株式の処分  | △92                                    | —                                      |
| 当期変動額合計  | △92                                    | —                                      |
| 当期末残高    | —                                      | —                                      |
| 資本剰余金合計  |                                        |                                        |
| 前期末残高    | 2,367,614                              | 2,367,521                              |
| 当期変動額    |                                        |                                        |
| 自己株式の処分  | △92                                    | —                                      |
| 当期変動額合計  | △92                                    | —                                      |
| 当期末残高    | 2,367,521                              | 2,367,521                              |
| 利益剰余金    |                                        |                                        |
| 利益準備金    |                                        |                                        |
| 前期末残高    | 457,770                                | 457,770                                |
| 当期変動額    |                                        |                                        |
| 当期変動額合計  | —                                      | —                                      |
| 当期末残高    | 457,770                                | 457,770                                |
| その他利益剰余金 |                                        |                                        |
| 別途積立金    |                                        |                                        |
| 前期末残高    | 5,204,860                              | 5,274,860                              |
| 当期変動額    |                                        |                                        |
| 別途積立金の積立 | 70,000                                 | —                                      |
| 当期変動額合計  | 70,000                                 | —                                      |
| 当期末残高    | 5,274,860                              | 5,274,860                              |

(単位: 千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 繰越利益剰余金             |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 386,474                                | 199,261                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 別途積立金の積立            | △70,000                                | —                                      |
| 剰余金の配当              | △157,308                               | △155,624                               |
| 当期純利益               | 40,165                                 | 253,371                                |
| 自己株式の処分             | △69                                    | △358                                   |
| 当期変動額合計             | △187,212                               | 97,388                                 |
| 当期末残高               | 199,261                                | 296,650                                |
| 利益剰余金合計             |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 6,049,104                              | 5,931,891                              |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 別途積立金の積立            | —                                      | —                                      |
| 剰余金の配当              | △157,308                               | △155,624                               |
| 当期純利益               | 40,165                                 | 253,371                                |
| 自己株式の処分             | △69                                    | △358                                   |
| 当期変動額合計             | △117,212                               | 97,388                                 |
| 当期末残高               | 5,931,891                              | 6,029,280                              |
| 自己株式                |                                        |                                        |
| 前期末残高               | △186,705                               | △224,395                               |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 自己株式の取得             | △38,077                                | △23,006                                |
| 自己株式の処分             | 387                                    | 868                                    |
| 当期変動額合計             | △37,689                                | △22,137                                |
| 当期末残高               | △224,395                               | △246,533                               |
| 株主資本合計              |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 11,243,024                             | 11,088,028                             |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △157,308                               | △155,624                               |
| 当期純利益               | 40,165                                 | 253,371                                |
| 自己株式の取得             | △38,077                                | △23,006                                |
| 自己株式の処分             | 225                                    | 510                                    |
| 当期変動額合計             | △154,995                               | 75,250                                 |
| 当期末残高               | 11,088,028                             | 11,163,279                             |
| 評価・換算差額等            |                                        |                                        |
| その他有価証券評価差額金        |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 44,313                                 | △48,514                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △92,827                                | 57,222                                 |
| 当期変動額合計             | △92,827                                | 57,222                                 |
| 当期末残高               | △48,514                                | 8,708                                  |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等合計          |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 44,313                                 | △48,514                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △92,827                                | 57,222                                 |
| 当期変動額合計             | △92,827                                | 57,222                                 |
| 当期末残高               | △48,514                                | 8,708                                  |
| 純資産合計               |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 11,287,337                             | 11,039,514                             |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △157,308                               | △155,624                               |
| 当期純利益               | 40,165                                 | 253,371                                |
| 自己株式の取得             | △38,077                                | △23,006                                |
| 自己株式の処分             | 225                                    | 510                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △92,827                                | 57,222                                 |
| 当期変動額合計             | △247,822                               | 132,473                                |
| 当期末残高               | 11,039,514                             | 11,171,987                             |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 税引前当期純利益            | 171,820                                | 559,809                                |
| 減価償却費               | 1,883,665                              | 2,159,601                              |
| 減損損失                | 3,223                                  | 5,582                                  |
| 受取利息及び受取配当金         | △16,610                                | △15,460                                |
| 支払利息                | 149,649                                | 180,509                                |
| 雑損失                 | 6,300                                  | 3,948                                  |
| 固定資産除却損             | 8,122                                  | 30,745                                 |
| リース解約損              | —                                      | 11,794                                 |
| 貸倒損失                | —                                      | 1,000                                  |
| たな卸資産廃棄損            | —                                      | 672                                    |
| その他の特別損益(△は益)       | 95                                     | —                                      |
| 投資有価証券売却損益(△は益)     | —                                      | 21,817                                 |
| 保険解約損益(△は益)         | △31,153                                | △3,771                                 |
| 貸貸資産原価振替額           | 302,198                                | 48,840                                 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)     | 78,127                                 | △45,493                                |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)     | △74,516                                | 91,441                                 |
| 株主優待経費引当金の増減額(△は減少) | △4,199                                 | △505                                   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)   | 57,968                                 | △235,386                               |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 11,077                                 | △5,352                                 |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | △77,103                                | △218,296                               |
| たな卸資産の増減額(△は増加)     | △145,128                               | △26,865                                |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | △657,742                               | 1,026,791                              |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)    | △72,941                                | 7,766                                  |
| その他の資産の増減額(△は増加)    | 56,119                                 | △75,887                                |
| その他の負債の増減額(△は減少)    | △66,823                                | 78,738                                 |
| 小計                  | 1,582,150                              | 3,602,039                              |
| 利息及び配当金の受取額         | 15,611                                 | 16,779                                 |
| 利息の支払額              | △150,114                               | △178,411                               |
| 法人税等の支払額            | △236,949                               | △101,626                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 1,210,696                              | 3,338,781                              |

(単位:千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 定期預金の預入による支出        | △9,000                                 | —                                      |
| 定期預金の払戻による収入        | 163,980                                | —                                      |
| 有価証券の取得による支出        | △80,000                                | —                                      |
| 有価証券の売却による収入        | 80,000                                 | —                                      |
| 有形固定資産の取得による支出      | △549,491                               | △214,786                               |
| 無形固定資産の取得による支出      | △16,210                                | △249                                   |
| 投資有価証券の取得による支出      | △56,084                                | △16,973                                |
| 投資有価証券の売却による収入      | 7,662                                  | 157,921                                |
| 貸付けによる支出            | △14,770                                | △15,777                                |
| 貸付金の回収による収入         | 22,895                                 | 20,523                                 |
| 保険積立金の解約による収入       | 31,153                                 | 68,889                                 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加)  | △10,687                                | △2,303                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △430,551                               | △2,755                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                        |                                        |
| 長期借入れによる収入          | 2,000,000                              | 1,800,000                              |
| 長期借入金の返済による支出       | △2,210,770                             | △1,928,256                             |
| 自己株式の売却による収入        | 225                                    | 626                                    |
| 自己株式の取得による支出        | △38,077                                | △23,006                                |
| 配当金の支払額             | △157,418                               | △156,070                               |
| リース債務等の返済による支出      | △1,670,782                             | △1,776,097                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △2,076,823                             | △2,082,804                             |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,296,678                             | 1,253,221                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 4,577,487                              | 3,280,808                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 3,280,808                              | 4,534,029                              |

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>其他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）<br/>時価のないもの<br/>総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>商品 移動平均法による原価法<br/>製品 総平均法による原価法<br/>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法<br/>(会計方針の変更)<br/>(1) たな卸資産に関する会計基準の適用<br/>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。<br/>なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法<br/>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>賃貸用資産<br/>簡易建物 7年～10年 土留パネル 7年～10年<br/>機械装置 6年～12年 車両運搬具 8年<br/>自社用資産<br/>建物 7年～50年 構築物 7年～45年</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>子会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>商品 同左<br/>製品 同左<br/>貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>3. 固定資産の減価償却の方法<br/>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より6～12年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ37,524千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>また、のれんについては5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 株主優待経費引当金</p> <p>株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> | <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 株主優待経費引当金</p> <p>同左</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5. リース取引の処理方法<br/> (会計方針の変更)</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |                                                                                           |
| <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>                                                 |
| <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段: 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象: 借入金</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>                                                                                                                                                                                                                      | <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)                                                                                                                       | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>※1 担保に供している資産</b><br>建物 70,379千円<br>土地 523,207<br>計 593,586<br>上記資産が担保に付されている債務<br>1年内返済予定の長期借入金 359,600千円<br>長期借入金 629,700<br>計 989,300 | <b>※1 担保に供している資産</b><br>建物 一千円<br>土地 ー<br>計 ー<br>上記資産が担保に付されている債務<br>1年内返済予定の長期借入金 一千円<br>長期借入金 ー<br>計 ー |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 当事業年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31日)                                                                                                              |    |       |      |         |      |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |    |      |        |      |    |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|------|---------|------|----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------|--------|------|----|-------|
| ※ 1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>賃貸用機械装置 4,545千円<br>簡易建物 2,240<br>建物 609<br>車両運搬具 227<br>賃貸車両運搬具 187<br>リース賃貸用機械 114<br>土留パネル 84<br>工具器具備品 82<br>機械装置 29<br>計 8,122                                                                                                                                                                                                                                      | ※ 1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>賃貸用機械装置 10,002千円<br>建物 8,517<br>簡易建物 5,099<br>工具器具備品 3,097<br>土留パネル 2,209<br>賃貸車両運搬具 870<br>構築物 817<br>機械装置 129<br>計 30,745 |    |       |      |         |      |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |    |      |        |      |    |       |
| ※ 2 減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br><br>(単位：千円)<br><table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>北海道北見市他</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>3,223</td></tr></table><br>(グルーピングの方法)<br>当社は営業・管理会計上の区分を考慮して事業部門別の単位にて資産のグルーピングを行っております。<br>(減損損失の認識に至った経緯)<br>遊休不動産は地価が著しく下落している資産について減損損失を認識しました。<br>(回収可能価額の算定方法)<br>遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価によっております。 | 場所                                                                                                                                                        | 用途 | 種類    | 減損損失 | 北海道北見市他 | 遊休資産 | 土地 | 3,223 | ※ 2 減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<br><br>(単位：千円)<br><table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>北海道中川郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>5,582</td></tr></table><br>(グルーピングの方法)<br>当社は営業・管理会計上の区分を考慮して事業部門別の単位にて資産のグルーピングを行っております。<br>(減損損失の認識に至った経緯)<br>遊休不動産は地価が著しく下落している資産について減損損失を認識しました。<br>(回収可能価額の算定方法)<br>遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価によっております。 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 北海道中川郡 | 遊休資産 | 土地 | 5,582 |
| 場所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 用途                                                                                                                                                        | 種類 | 減損損失  |      |         |      |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |    |      |        |      |    |       |
| 北海道北見市他                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 遊休資産                                                                                                                                                      | 土地 | 3,223 |      |         |      |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |    |      |        |      |    |       |
| 場所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 用途                                                                                                                                                        | 種類 | 減損損失  |      |         |      |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |    |      |        |      |    |       |
| 北海道中川郡                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 遊休資産                                                                                                                                                      | 土地 | 5,582 |      |         |      |    |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |    |    |      |        |      |    |       |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式    | 8,115,068        | —                 | —                 | 8,115,068        |
| 合計      | 8,115,068        | —                 | —                 | 8,115,068        |
| 自己株式    |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 249,636          | 84,736            | 548               | 333,824          |
| 合計      | 249,636          | 84,736            | 548               | 333,824          |

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得 80,000株  
単元未満株式買取による増加 4,736株  
単元未満株式の買増請求による減少 548株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 157,308        | 20              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 155,624        | 利益剰余金 | 20              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式    | 8,115,068        | —                 | —                 | 8,115,068        |
| 合計      | 8,115,068        | —                 | —                 | 8,115,068        |
| 自己株式    |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 333,824          | 62,121            | 1,348             | 394,597          |
| 合計      | 333,824          | 62,121            | 1,348             | 394,597          |

(注) 株式数増減の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得 59,000株  
 単元未満株式買取による増加 3,121株  
 単元未満株式の買増請求による減少 1,348株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 155,624        | 20              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り決議を予定しております。

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 154,409        | 利益剰余金 | 20              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                           | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>(平成21年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 3,280,808千円<br>預入期間が3カ月を超える定期預金 —<br>現金及び現金同等物 3,280,808 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>(平成22年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 4,534,029千円<br>預入期間が3カ月を超える定期預金 —<br>現金及び現金同等物 4,534,029 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)              | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)              |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,418円73銭                                 | 1株当たり純資産額 1,447円6銭                                  |
| 1株当たり当期純利益 5円12銭                                    | 1株当たり当期純利益 32円76銭                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益(千円)        | 40,165                                 | 253,371                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 40,165                                 | 253,371                                |
| 期中平均株式数(株)       | 7,845,312                              | 7,733,494                              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

## (1) 役員の異動(平成22年6月22日付)

## 1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2) その他の役員の異動

## ① 新任取締役候補

|     |       |               |
|-----|-------|---------------|
| 取締役 | 堀 一敏  | (現 執行役員営業本部長) |
| 取締役 | 野中 和雄 |               |
| 取締役 | 岡野 吉孝 |               |

## ② 退任予定取締役

|     |      |
|-----|------|
| 取締役 | 和田 剛 |
|-----|------|

## (2) その他

生産受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 区分      | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|---------|----------------------------------------|-----------|
| アグリ事業部門 | 29,156                                 | 91.2      |
| 合計      | 29,156                                 | 91.2      |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

## ② 受注状況

該当事項はありません。

## ③ 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

| 区別             | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|----------------------------------------|-----------|
| 建機レンタル部門       | 15,194,526                             | 107.6     |
| ブーン・プランニング事業部門 | 132,753                                | 106.0     |
| アグリ事業部門        | 278,487                                | 84.7      |
| イベント事業部門       | 111,412                                | 71.9      |
| 携帯事業部門         | 251,373                                | 91.5      |
| 合計             | 15,968,552                             | 106.4     |

(注) 組織変更により、前期までの「農機事業部門」、「ゼオライト事業部門」は「アグリ事業部門」に統合し表記しております。